

進捗状況の概要【1ページ】

平成 28 (2016) 年度の目標のうち、本学が特に重要視している次の 5 項目は、そのすべてを達成した。
 その他の項目についても、そのほとんどを達成することができた。
 従って、総じて順調に推移していると認められる。

1. 教育 OS の刷新「ダブルチャレンジ制度」：目標に対し+180 人で達成

本学独自の「ダブルチャレンジ制度」は、全学生に所属学部・専攻での学び「ホームチャレンジ」に加え、「アウェイチャレンジ」でも単位取得を促すものである。「アウェイチャレンジ」には、①インターナショナル、②ハンズオン・ラーニング、③副専攻の 3 プログラムを設けている。この「アウェイチャレンジ」で単位を取得して卒業した学生数について、目標の 1800 人に対し 1980 人の実績を達成した。

2. 協定に基づく海外派遣学生数日本一：目標に対し+291 人で達成（達成率 127%）

「海外大学との協定に基づく学生の国際モビリティの拡充」は、本構想の中でも特に重要な目標である。平成 28 (2016) 年度は、目標の 1090 人を 291 人上回る 1381 人の学生を海外協定大学に派遣した（達成率 127%）。平成 25 (2013) 年度に比べて 486 人（1.54 倍）の増加である。なお、本学の独自指標に掲げている「海外協定大学との共同開発プログラム」への日本人学生参加者数については、平成 31 (2019) 年度目標を 3 年前倒して達成した。

海外派遣の基盤となる学生の外国語能力についても、本学の英語力基準を満たす学生数が 1381 人に達し、目標を 234 人上回った（達成率 120%）。

加えて、外国人留学生（通年）も目標を 95 人上回る 1115 人を受け入れた。特に重視している海外協定大学からの留学生受入は 557 人に達し、平成 31 (2019) 年度目標を 3 年前倒して達成した。加えて、受入の環境整備として、国際教育寮の 3 寮新設を計画より 1 年前倒して実現した。

また、教務システムの国際性通用性の向上について、ナンバリングの全学導入を計画より 2 年前倒して実現した。GPA についても全学部、修士学位課程、専門職学位課程における導入が完了した。

3. 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設：国際機関職員の輩出に向け、高大接続～大学院・キャリア支援へのスキームが完成

平成 28 (2016) 年度末までに高校段階から大学院修了後まで一貫して国連・国際機関職員や外交官等の輩出に向けて実践的な教育を行うスキーム構築が完了した。

平成 29 (2017) 年 4 月に大学院「国連・外交コース」を設置した。全 14 研究科中 13 研究科が共同で設置する副専攻プログラムである。同時に、学部レベルでは副専攻「国連・外交プログラム」も設置した。高大接続や国際公共分野に特化したキャリア支援に関する組織も整備している。

4. 国際通用性のある質保証システム構築：全学ポートフォリオを計画どおり運用開始、IR データ分析基盤システムを構築

平成 29 (2017) 年 4 月、本学が独自に開発した全学生を対象とするポートフォリオの第一次運用を開始した。開発にあたっては国内のポートフォリオ導入事例のほか、学習成果検証に関する米国の先進事例も参考にしている。また、IR データ分析基盤システムを構築し、多様な分析を可能とする環境が整った。

5. ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現：一つのミッション・ビジョンに向けて各学校・部門がベクトルを合わせて進む経営モデルの確立へ前進

平成 28 (2016) 年度に、理事長・学長を直下で支え、総合的なマネジメントを進めるための中核となる事務組織として「総合企画部」を設置した。総合企画部が事務局となり、法人と大学の連携のもと、平成 28 (2016) 年度に、学院創立 150 周年である平成 51 (2039) 年に向けて、学校経営の基本方針など、学院の「あるべき姿」「ありたい姿」を示す長期的なビジョンを策定した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

1. 全学組織と各学部・研究科との連携による国際モビリティの大幅拡大

「海外大学との協定に基づく学生の国際モビリティの拡充」が、本学が特に重要視する目標である。本学では従来、国際モビリティプログラムの大半を国際連携機構が提供する全学科目が占めていたが、本構想で定めた数値目標を達成するために、全学プログラムの拡大と併せて、各学部・研究科等もそれぞれの専門性に即したプログラムを開発し、バラエティを大幅拡充した。結果、大学間協定に基づく留学生受入や学生の海外派遣について、数値目標を大幅達成することができた。

特に学部・研究科でのプログラム開発を促進するために、以下の取組を行った。

(1) 「SGU 推進費」の新設

各学部のプログラム開発・運営を実現するために特化した予算枠として、「SGU 推進費」を新設した。各学部から提出される計画帳票を元に、グローバル化推進本部と学長室会で配分額を決定し、年度始めに配分している。その成果もグローバル化推進本部と学長室会で年度ごとに検証している。

(2) 危機管理体制の見直し、渡航管理システムの構築

グローバル化推進本部が学生派遣や留学生受入に関する危機管理体制を見直し、明文化して、全学で共有した。また、全学プログラム／学部・研究科提供プログラムを問わず、学生の海外派遣に関する情報を一元的に集約する「海外渡航管理システム」を構築した。

(3) 協定締結プロセスの迅速化

大学間協定を結ぶにあたっての判断基準を全学的に再確認した上で、学部・研究科間協定については国際連携機構への事前相談を経て、各部局での最高意思決定機関で決裁できるものとした。

2. 外部機関と連携しての人材育成**(1) 「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」関連－外務省や国連機関との連携拡大**

「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」（全学推進型）を受けて展開していた「『国連ユースボランティア』派遣日本訓練センター」の設置、国際協力機構（JICA）や赤十字国際委員会（ICRC）等と連携しての学生ボランティア派遣に加えて、平成 27（2015）年度には外務省と連携した「関西学院大学国際機関人事センター」を設置し、国連・国際機関への邦人職員輩出に向けてのキャリア支援に関する協力体制を構築した。また、大学院「国連・外交コース」履修者に必修と課すインターンシップ先の確保に向けて、平成 28（2016）年度には、国連開発計画（UNDP）や国連人口基金（UNFPA）と連携協定を締結した。

(2) 地域社会や企業と連携しての「ハンズオン・ラーニング・プログラム」の拡大

「キャンパス（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ことから学ぶハンズオン・ラーニング・プログラムの拡充に向けて、企業や地方自治体・商工会議所等と連携した科目の開発を推進した。各年度の卒業生のうち在学中に当該プログラムで単位を修得した者の数は、平成 25（2013）年度の 292 人から、平成 28（2016）年度 1521 人（実数）まで大きく拡大し、本学の独自指標である「ダブルチャレンジ制度のアウェイプログラムで単位を修得して卒業した学生数」を達成することができた。なお、平成 29（2017）年 4 月には全学組織「ハンズオン・ラーニング・センター」を設置し専従教員を配置するなど、いっそうの拡充に向けての体制も整備している。

3. 10 年間およびその後の財源担保

本学の「新基本構想・新中期計画（2009-2018）」は、当初から国際化を中核に据えていたが、本構想が「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されたことを受け、後半 5 年分の計画の見直しを行った。本構想における新規施策を同構想・計画に組み込み、その実現のための財源を担保した。

加えて、本事業の財政支援期間である平成 35（2023）年度までは、本事業の推進に向けて本学が投入する総事業費枠を年度ごとに定め、確保することを理事会で決定している。財政支援が終了した後の平成 36（2024）年以降も、事業の継続を前提に前述の総事業費と同規模の財源を担保している。